

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月20日

上場会社名 大東港運株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 9367

URL <http://www.daito-koun.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 曾根好貞

問合せ先責任者(役職名) 取締役(氏名) 中丸英実 TEL (03)5476-9701

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,789	(0.5)	803	(△1.1)	748	(△1.6)	14	(△96.7)
19年3月期	15,705	(4.7)	812	(2.2)	760	(2.7)	447	(△45.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	1 58	—	0.5	8.1	5.1
19年3月期	47 65	—	17.2	8.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	9,173	2,684	29.1	284 40
19年3月期	9,249	2,802	30.1	296.93

(参考) 自己資本 20年3月期 2,669百万円 19年3月期 2,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	471	△80	△42	2,771
19年3月期	818	11	△35	2,429

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7 00	7 00	65	443.0	2.4
19年3月期	—	5 00	5 00	46	10.5	1.8
21年3月期 (予想)	—	7 00	7 00		25.3	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,000 (1.3)	280 (△32.2)	250 (△33.5)	130(—)	13 85
通 期	15,900 (0.7)	540 (△32.8)	480 (△35.8)	260(1,757.1)	27 70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社 除外 一社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期9,389,000株 19年3月期9,389,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,700株 19年3月期 1,700株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,085	(1.0)	750	(3.6)	769	(14.5)	97	(△75.4)
19年3月期	14,941	(4.1)	724	(△1.5)	672	(0.2)	395	(△52.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	10	35	—	—
19年3月期	42	17	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	8,955		2,526		28.2		269.17	
19年3月期	8,863		2,560		28.9		272.78	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,526百万円 19年3月期 2,560百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	7,700	(1.9)	250(△35.1)		210 (△41.0)		110 (—)		11	72
通 期	15,200	(0.8)	480(△36.0)		410 (△46.7)		210 (116.5)		22	37

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、設備投資も緩やかに増加していましたが、後半は米国経済の減速懸念や原材料価格の高騰などから慎重姿勢が強まり、雇用情勢の改善が停滞するなど、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

物流業界におきましては、輸出はアジア向け機械等に支えられ緩やかに増加いたしました。輸入はほぼ横ばいで推移いたしました。その中で食品の輸入量は、畜産物が若干増加したものの、水産物・野菜果実がいずれも減少したため、当企業集団を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当企業集団は営業活動を積極的に展開し、受注獲得に努めた結果、当連結会計年度における連結売上高は前連結会計年度に比較し 0.5% 増の 157億89百万円となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したため、連結経常利益は前連結会計年度に比較し 1.6% 減の 7億48百万円となりました。また、特別損失に役員退職慰労金 3億27百万円、役員退職慰労引当金繰入額 1億4百万円を計上したことから、連結当期純利益は前連結会計年度に比較し 96.7% 減の 14百万円となりました。

事業セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が減少したため、売上高は前連結会計年度に比較し 0.7% 減の 73億15百万円となりました。

陸上運送事業は、内国貨物のコンテナ運送料収入および鋼材のトラック運送料収入が増加したため、売上高は前連結会計年度に比較し 6.1% 増の 29億45百万円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入が減少したため、売上高は前連結会計年度に比較し 2.4% 減の 30億65百万円となりました。

通関業は、検査料収入が増加したため、売上高は前連結会計年度に比較し 6.0% 増の 19億97百万円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は前連結会計年度に比較し 1.0% 増の 153億24百万円となりましたが、販売費が増加したため、営業利益は前連結会計年度に比較し 3.5% 減の 13億14百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、構内作業料収入および船舶代理店収入が減少したため、売上高は前連結会計年度に比較し 13.1%減の 4 億 6 4 百万円となりましたが、販売費が減少したため、営業利益は前連結会計年度に比較し 6.2%増の 8 3 百万円となりました。

事業セグメント別売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)		当連結会計年度 (平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)		増減比 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
港 湾 運 送 事 業	7,370,750	46.9	7,315,769	46.3	△0.7
陸 上 運 送 事 業	2,776,235	17.7	2,945,802	18.7	6.1
倉 庫 業	3,139,768	20.0	3,065,264	19.4	△2.4
通 関 業	1,883,913	12.0	1,997,387	12.7	6.0
港湾運送事業および港湾付帯事業	15,170,668	96.6	15,324,224	97.1	1.0
そ の 他 事 業	535,097	3.4	464,854	2.9	△13.1
合 計	15,705,765	100.0	15,789,078	100.0	0.5

2. 次期の見通し、中期経営計画の進捗状況

来期の景気見通しにつきましては、米国経済に減速感がみられ、株式・為替市場の変動、原油価格の動向等による景気の後退が懸念されることから、先行きは不透明感が増しております。

食品の輸入環境におきましては、安全性の確保や原材料価格の上昇によりさらに厳しく推移していくものと思われまます。

当企業集団におきましては、積極的な営業努力の結果、第 59 期（平成 20 年 3 月期）を最終年度とする第 2 次中期経営計画の目標を大幅に上回る収益を確保したことで、当社は繰越損失の解消を目標の 1 年前倒しで達成し、財務体質の改善を図ることができました。

また、今後の更なる発展を期して、当企業集団は第 62 期（平成 23 年 3 月期）を最終年度とする第 3 次中期経営計画を策定し、業績目標を実現するため諸施策に取り組んでまいります。

来期の連結売上高は 159 億円、連結経常利益は 4 億 80 百万円、連結当期純利益は 2 億 60 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により 4 億 71 百万円の増加となり、投資活動により 80 百万円、財務活動により 42 百万円減少したものの、前連結会計年度に比較し 3 億 42 百万円（14.1%）の増加となり、当連結会計年度末には 27 億 71 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は 4 億 71 百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益金額が 2 億 17 百万円となり、非資金項目である減価償却費 60 百万円、退職給付引当金の増加額 63 百万円、役員退職慰労引当金の増加額 1 億 21 百万円また、売上債権の減少額 74 百万円があったものの、法人税等の支払額 3 億 52 百万円、役員退職慰労金の支払額 3 億 27 百万円、仕入債務の減少額 1 億 8 百万円であったことから、前連結会計年度に比較し 3 億 46 百万円（42.3%）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は 80 百万円となりました。これは、投資有価証券取得による支出が 1 億 11 百万円であり、投資有価証券売却による収入 23 百万円、貸付金の回収が 25 百万円あったものの前連結会計年度に比較し 91 百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は 42 百万円となりました。これは長短借入金の借り換えにより 34 百万円増加した一方で社債の償還が 30 百万円および配当金の支払額が 46 百万円あったことから前連結会計年度に比較し、7 百万円（20.9%）の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 3 月期末	平成 17 年 3 月期末	平成 18 年 3 月期末	平成 19 年 3 月期末	平成 20 年 3 月期末
自己資本比率	11.4%	19.4%	28.5%	30.1%	29.1%
時価ベースの 自己資本比率	14.7%	28.5%	43.3%	33.2%	21.6%
債務償還年数	4.4 年	4.4 年	2.1 年	2.5 年	2.3 年
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	6.9 倍	6.4 倍	12.7 倍	14.7 倍	17.5 倍

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

ただし、平成 20 年 3 月期末については、数値の比較性および有用性の観点から、控除額（利息の支払額及び法人税等の支払額）に役員退職慰労金の支払額（3 億 27 百万円）を含めて使用しております。また、同様の観点から満期保険の受取額（1 億 50 百万円）を除外して使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主ならびに一般投資家保護の基本原則に従いまして、利益還元を積極的に行う方針であります。

当期の剰余金の配当につきましては、平成 19 年 12 月に創立 50 周年を迎え、日頃の株主各位のご支援・ご指導にお応えするため、1 株当たり普通配当金 5 円に記念配当金 2 円を加え、計 7 円の配当を行うことを提案する予定であります。

来期については、1 株当たり 7 円の配当を予定しております。

内部留保につきましては、今後の事業拡充等の備えといたします。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の事業上のリスクと考えられる主な事項を以下において記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。ただし、当企業集団の事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意下さい。

1. 輸入停止措置によるリスク

当企業集団が主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 貸倒引当金についてのリスク

当企業集団は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不十分となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 29 日開示）」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.daito-koun.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は来期（平成 21 年 3 月期）を初年度とした 3 ヶ年の「第 3 次中期経営計画」を策定し、その中期計画に基づく業績目標の達成を目指します。

計画初年度は連結売上高 159 億円、連結経常利益 4 億 80 百万円、計画 2 年度は連結売上高 162 億円、連結経常利益 4 億 10 百万円、計画最終年度は連結売上高 165 億円、連結経常利益 2 億 90 百万円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社が得意とする食品の輸入取扱いを取り巻く環境は、安全性の確保や水産物の世界的な需要増加等により、さらに厳しさを増すものと思われまます。

このような状況のもと、当企業集団は来期（平成 21 年 3 月期）を初年度とした 3 ヶ年の「第 3 次中期経営計画」を策定し、その中期計画において以下の諸施策を着実に実現し、更なる企業集団の発展に努めてまいります。

[第 3 次中期経営計画の骨子]

- (1) 戦略的営業の展開
- (2) 制度案件等への取組
- (3) グループ運営体制の再構築
- (4) 社内活性化の為の人事施策・教育研修
- (5) 資本政策の再検討
- (6) お客様へのサービス向上・社内業務効率化の為のシステムの高度化

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

1. 内部管理体制の整備の状況

①管理部門の配置状況につきましては、経営企画部において予算統制・内部監査等を行い、管理部において事務統制・適時開示等を行っております。

なお、平成 20 年 4 月 1 日、経営企画部を総合企画部に改称し、また同部より内部監査課を社長室へ移管いたしております。

②社内規定につきましては、すでに必要規定を整備しておりますが、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、随時関係規定の整備を実施しております。

③その他内部管理体制の整備の状況につきましては、ジャスダックホームページに掲載しておりますコーポレートガバナンス報告書に記載の通りであります。

2. 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

内部監査を適宜実施し、諸業務の改善を要する事項を整理し、改善に取り組み、内部統制の強化を図っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	2,771,450		2,429,278		342,171
2. 受取手形及び営業未収入金	2,590,743		2,667,443		△ 76,700
3. た な 卸 資 産	38,790		49,613		△ 10,823
4. 前 払 費 用	38,635		77,771		△ 39,135
5. 未 収 入 金	4,028		6,131		△ 2,102
6. 繰 延 税 金 資 産	160,930		136,028		24,901
7. 供 託 金	210,000		210,000		—
8. そ の 他	149,344		204,555		△ 55,211
9. 貸 倒 引 当 金	△ 16,057		△ 16,674		616
流動資産合計	5,947,865	64.8	5,764,150	62.3	183,715
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	520,497		597,363		△ 76,865
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	21,141		27,531		△ 6,390
(3) 土 地	1,412,637		1,412,637		—
(4) そ の 他	13,572		15,669		△ 2,096
有形固定資産合計	1,967,849	21.5	2,053,202	22.2	△ 85,352
2. 無 形 固 定 資 産	242,538	2.6	252,141	2.7	△ 9,603
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	338,353		402,559		△ 64,205
(2) 長 期 貸 付 金	53,233		61,376		△ 8,143
(3) 破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 その他これらに準ずる債権	79,679		82,294		△ 2,615
(4) 長 期 前 払 費 用	447		393		54
(5) 繰 延 税 金 資 産	272,277		208,188		64,088
(6) そ の 他	348,886		505,709		△ 156,822
(7) 貸 倒 引 当 金	△ 77,865		△ 80,529		2,663
投資その他の資産合計	1,015,011	11.1	1,179,992	12.8	△ 164,980
固定資産合計	3,225,399	35.2	3,485,336	37.7	△ 259,936
資 産 合 計	9,173,265	100.0	9,249,486	100.0	△ 76,220

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び営業未払金	2,111,697		2,227,243		△ 115,546
2. 短期借入金	1,212,578		1,257,043		△ 44,465
3. 一年以内償還社債	—		30,000		△ 30,000
4. 未払法人税等	224,986		326,593		△ 101,606
5. 未払消費税等	24,493		25,473		△ 979
6. 未払費用	229,045		194,201		34,843
7. 賞与引当金	229,109		223,597		5,511
8. その他	148,616		114,426		34,190
流動負債合計	4,180,526	45.6	4,398,579	47.6	△ 218,052
II 固 定 負 債					
1. 長期借入金	1,211,494		1,132,823		78,671
2. 再評価に係る繰延税金負債	213,666		213,666		—
3. 退職給付引当金	713,017		649,831		63,186
4. 役員退職慰労引当金	121,887		—		121,887
5. 負ののれん	11,162		14,883		△ 3,720
6. その他	36,887		37,187		△ 300
固定負債合計	2,308,115	25.1	2,048,391	22.1	259,723
負債合計	6,488,642	70.7	6,446,970	69.7	41,671
純 資 産 の 部					
I 株 主 資 本					
1. 資本金	856,050		856,050		—
2. 資本剰余金	625,295		625,295		—
3. 利益剰余金	1,129,854		1,161,977		△ 32,122
4. 自己株式	△ 750		△ 750		—
株主資本合計	2,610,449	28.5	2,642,572	28.6	△ 32,122
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	41,740		125,502		△ 83,762
2. 土地再評価差額金	3,885		3,885		—
3. 為替換算調整勘定	13,694		15,428		△ 1,734
評価・換算差額等合計	59,320	0.6	144,816	1.5	△ 85,496
III 少 数 株 主 持 分	14,853	0.2	15,126	0.2	△ 273
純 資 産 合 計	2,684,622	29.3	2,802,515	30.3	△ 117,892
負債純資産合計	9,173,265	100.0	9,249,486	100.0	△ 76,220

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I 営業収益	15,789,078	100.0	15,705,765	100.0	83,312
II 営業原価	11,934,816	75.6	11,893,699	75.7	41,117
営業総利益	3,854,262	24.4	3,812,066	24.3	42,195
III 販売費及び一般管理費	3,050,681	19.3	2,999,249	19.1	51,432
営業利益	803,580	5.1	812,817	5.2	△ 9,236
IV 営業外収益	31,155	0.1	34,953	0.2	△ 3,797
1. 受取利息	5,173		3,417		1,755
2. 受取配当金	5,329		4,347		982
3. 受取保険金	2,889		3,285		△ 395
4. 受取地代家賃	3,015		4,729		△ 1,714
5. 負ののれん償却額	3,720		3,720		—
6. その他	11,027		15,452		△ 4,425
V 営業外費用	86,366	0.5	86,932	0.6	△ 566
1. 支払利息	58,929		69,053		△ 10,123
2. 満期保険差損	25,487		—		25,487
3. その他	1,949		17,879		△ 15,929
経常利益	748,369	4.7	760,838	4.8	△ 12,468
VI 特別利益	10,243	0.1	7,521	0.0	2,721
1. 固定資産売却益	—		5,979		△ 5,979
2. 投資有価証券売却益	6,963		—		6,963
3. 退職給付引当金戻入益	—		280		△ 280
4. 貸倒引当金戻入益	3,280		1,261		2,018
VII 特別損失	541,083	3.4	4,517	0.0	536,566
1. 固定資産除却損	842		2,451		△ 1,609
2. 減損損失	36,508		—		36,508
3. 役員退職慰労金	327,250		—		327,250
4. 役員退職慰労引当金繰入額	104,670		—		104,670
5. 投資有価証券売却損	—		14		△ 14
6. 投資有価証券評価損	—		1,364		△ 1,364
7. 訴訟和解金	60,000		—		60,000
8. 訴訟費用	11,000		—		11,000
9. その他	812		687		125
税金等調整前当期純利益	217,529	1.4	763,842	4.8	△546,312
法人税、住民税及び事業税	252,161	1.6	353,883	2.2	△ 101,721
法人税等調整額	△ 49,172	△0.3	△ 38,670	△0.2	△ 10,502
少数株主利益又は損失(△)	△ 273	△0.0	1,301	0.0	△ 1,575
当期純利益	14,813	0.1	447,326	2.8	△ 432,513

(3) 連結資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	856,050	625,295	1,161,977	△ 750	2,642,572
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 46,936		△ 46,936
当期純利益			14,813		14,813
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	△ 32,122	—	△ 32,122
平成20年3月31日 残高	856,050	625,295	1,129,854	△ 750	2,610,449

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	125,502	3,885	15,428	144,816	15,126	2,802,515
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 46,936
当期純利益						14,813
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 83,762		△ 1,734	△ 85,496	△ 273	△ 85,769
連結会計年度中の変動額 合計	△ 83,762	—	△ 1,734	△ 85,496	△ 273	△ 117,892
平成20年3月31日 残高	41,740	3,885	13,694	59,320	14,853	2,684,622

前連結会計年度(自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	856,050	625,295	746,314	△ 544	2,227,115
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 28,163		△ 28,163
役員賞与			△ 3,500		△ 3,500
当期純利益			447,326		447,326
自己株式の取得				△ 206	△ 206
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	415,663	△ 206	415,457
平成19年3月31日 残高	856,050	625,295	1,161,977	△ 750	2,642,572

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	175,132	3,885	10,699	189,717	13,824	2,430,657
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 28,163
役員賞与						△ 3,500
当期純利益						447,326
自己株式の取得						△ 206
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 49,630		4,729	△ 44,900	1,301	△ 43,598
連結会計年度中の変動額 合計	△ 49,630	—	4,729	△ 44,900	1,301	371,858
平成19年3月31日 残高	125,502	3,885	15,428	144,816	15,126	2,802,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日) 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日) 至平成19年3月31日)	増	減
	金 額	金 額	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益	217,529	763,842	△	546,312
2. 減価償却費	60,884	64,560	△	3,675
3. 減損損失	36,508	—		36,508
4. 役員退職慰労金	327,250	—		327,250
5. 負ののれん償却額	△ 3,720	△ 3,720		—
6. 訴訟和解金	60,000	—		60,000
7. 訴訟費用	11,000	—		11,000
8. 貸倒引当金の増減額	△ 3,280	1,754	△	5,034
9. 退職給付引当金及び前払年金費用の増加額	63,186	47,604		15,581
10. 役員退職慰労引当金の増加額	121,887	—		121,887
11. 受取利息及び受取配当金	△ 10,502	△ 7,764	△	2,737
12. 支払利息	58,929	69,053	△	10,123
13. 満期保険差損	25,487	—		25,487
14. 投資有価証券売却益	△ 6,963	—		△ 6,963
15. 投資有価証券売却損	—	14		△ 14
16. 投資有価証券評価損	—	1,364	△	1,364
17. 固定資産売却益	—	△ 5,979		5,979
18. 固定資産除売却損	842	2,451	△	1,609
19. 売上債権の増減額	74,762	△ 27,663		102,426
20. たな卸資産の増減額	10,823	△ 638		11,462
21. 仕入債務の増減額	△ 108,165	72,197	△	180,363
22. 未払消費税等の増減額	△ 979	11,633	△	12,613
23. 役員賞与の支払額	—	△ 3,500		3,500
24. その他の資産・負債の増減額	116,541	△ 8,343		124,884
小計	1,052,020	976,864		75,156
25. 利息及び配当金の受取額	10,498	7,764		2,733
26. 満期保険の受取額	150,161	—		150,161
27. 利息の支払額	△ 60,720	△ 67,071		6,351
28. 法人税等の支払額	△ 352,798	△ 99,401	△	253,397
29. 役員退職慰労金の支払額	△ 327,250	—		△ 327,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,912	818,156		△ 346,244
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入	500,000	23,000		476,999
2. 定期預金の預入による支出	△ 500,000	—		△ 500,000
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 939	△ 8,330		7,391
4. 有形固定資産の売却による収入	—	10,321	△	10,321
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 111,330	△ 14,185	△	97,144
6. 投資有価証券の売却による収入	23,492	675		22,816
7. 貸付による支出	△ 16,900	△ 26,500		9,600
8. 貸付金の回収による収入	25,043	26,224		△ 1,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,633	11,205		△ 91,839
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入	650,000	446,800		203,200
2. 短期借入金の返済による支出	△ 546,800	△ 446,800		△ 100,000
3. 長期借入れによる収入	840,000	800,000		40,000
4. 長期借入金の返済による支出	△ 908,994	△ 746,969	△	162,025
5. 社債の償還による支出	△ 30,000	△ 60,000		30,000
6. 自己株式の取得による支出	—	△ 206		206
7. 配当金の支払額	△ 46,622	△ 27,905	△	18,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,416	△ 35,080		△ 7,335
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6,690	1,346		△ 8,037
V 現金及び現金同等物の増加額	342,171	795,627	△	453,456
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,429,278	1,633,651		795,627
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,771,450	2,429,278		342,171

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**(会計方針の変更)****①有形固定資産の減価償却方法の変更**

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

②役員退職慰労引当金

当社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

これは「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 日本公認会計士協会 平成19年4月13日）が公表されたことに伴い、当社における役員の退職慰労金の支給状況を勘案した結果、当連結会計年度に長期在任役員の退任による支給実績があり、今後も役員退任時に内規に基づく支給が見込まれるため役員の退任時の費用を在任期間に応じて適正に配分することにより一時的な費用発生を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図る目的で変更したものであります。

この変更により、当連結会計年度発生額17,217千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額104,670千円は特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は17,217千円減少し、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は121,887千円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項**(連結貸借対照表関係)**

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	812,915 千円	809,143 千円
自 己 株 式 数	1,700株	1,700株
担 保 資 産		
担保に供している資産		
建 物 及 び 構 築 物	392,071 千円	410,373 千円
土 地	1,412,512 千円	1,412,512 千円
投 資 有 価 証 券	51,911 千円	91,346 千円
計	1,856,494 千円	1,914,232 千円
(上記に対応する債務)		
長 期 借 入 金	1,122,321 千円	950,403 千円
短 期 借 入 金	863,082 千円	919,863 千円
計	1,985,403 千円	1,870,266 千円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
給 料 賞 与	1,543,231 千円	1,500,784 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	209,658 千円	203,575 千円
退 職 給 付 費 用	237,249 千円	215,084 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増	加減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000	—	—	—	9,389,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増	加減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,700	—	—	—	1,700

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,936	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,711	7.00	平成20年3月31日	平成20年 6月28日

前連結会計年度

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増	加減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000	—	—	—	9,389,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増	加減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,100	600	—	—	1,700

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳

単位未満株式の買取りによる増加 600株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,163	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,936	5.00	平成19年3月31日	平成19年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,771,450 千円	2,429,278 千円
<u>預入期間3ヵ月超の定期預金</u>	<u>— 千円</u>	<u>— 千円</u>
現金及び現金同等物	2,771,450 千円	2,429,278 千円

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)				
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,324,224	464,854	15,789,078	—	15,789,078
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	89,719	89,719	(89,719)	—
計	15,324,224	554,573	15,878,797	(89,719)	15,789,078
営業費用	14,009,268	470,738	14,480,007	505,490	14,985,497
営業利益	1,314,955	83,834	1,398,790	(595,210)	803,580
II 資産、減価償却費及び資本的支出 資産	3,601,335	1,970,124	5,571,459	3,601,805	9,173,265
減価償却費	24,345	36,539	60,884	—	60,884
資本的支出	934	5	939	—	939

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)				
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,170,668	535,097	15,705,765	—	15,705,765
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	82,677	82,677	(82,677)	—
計	15,170,668	617,774	15,788,443	(82,677)	15,705,765
営業費用	13,807,689	538,868	14,346,558	546,390	14,892,948
営業利益	1,362,978	78,906	1,441,884	(629,067)	812,817
II 資産、減価償却費及び資本的支出 資産	3,790,217	2,050,374	5,840,591	3,408,894	9,249,486
減価償却費	25,596	38,963	64,560	—	64,560
資本的支出	6,302	2,028	8,330	—	8,330

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

港湾運送事業及び港湾付帯事業 …… 一般港湾運送事業・港湾荷役事業・倉庫業・通関業
運送取次事業・一般貨物自動車運送事業

その他事業 …… 海運代理店業・構内作業・港湾関連作業・外航利用運送事業等

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外営業収益

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	当連結会計年度
税務上の繰越欠損金	36,555 千円
投資有価証券評価損	39,258
貸倒引当金	12,198
賞与引当金	92,810
退職給付引当金	287,945
役員退職慰労引当金	49,401
未払法定福利費	11,937
ゴルフ会員権評価損	43,407
未払事業税	18,014
訴訟和解金	24,318
訴訟費用	4,458
その他	3,370
繰延税金資産小計	605,921
評価性引当額	△ 178,452
繰延税金資産合計	445,223
(繰延税金負債)	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金	△ 12,015 千円
繰延税金負債合計	△ 12,015
繰延税金資産の純額	433,207
(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	160,930 千円
固定資産－繰延税金資産	272,277

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%
住民税均等割	4.4%
税効果を適用していない一時差異	42.5%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.3%

有価証券関係

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	69,615	151,996	82,380
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	131,994	106,192	△ 25,801
投 資 信 託	9,837	7,014	△ 2,823
合 計	211,447	265,203	53,755

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売却額	23,492
売却益の合計額	6,963

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
関係会社株式 子会社株式	3,000
その他有価証券 非上場株式	70,150

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	132,407	311,718	179,310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	16,406	14,431	△ 1,974
合 計	148,813	326,149	177,335

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
関係会社株式 子会社株式	3,000
その他有価証券 非上場株式	73,410

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,364千円を計上しております。

退職給付関係 当連結会計年度

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社大東港運(株)については昭和43年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

① 退職給付債務	△ 1,715,521 千円
② 年金資産	343,483 千円
③ 未積立退職給付債務①+②	△ 1,372,037 千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	482,143 千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	179,419 千円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額③+④+⑤	△ 710,475 千円
⑦ 前払年金費用	2,541 千円
⑧ 退職給付引当金⑥-⑦	△ 713,017 千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

① 勤務費用	110,428 千円
② 利息費用	34,822 千円
③ 期待運用収益	— 千円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	68,878 千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	42,402 千円
⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤	256,531 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0 %
③ 期待運用収益率	— %
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
	〔発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。〕
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	

ストックオプション等、企業結合等は該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

1 株当たり情報

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
1 株 当 たり 純 資 産 額	284 円 40 銭	296 円 93 銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1 円 58 銭	47 円 65 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	14,813	447,326
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,813	447,326
普通株式の期中平均株式数(株)	9,387,300	9,387,450

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	2,393,626		1,969,972		423,654
2. 受 取 手 形	61,953		70,515		△ 8,561
3. 営 業 未 収 入 金	2,353,386		2,383,451		△ 30,065
4. 仕 掛 作 業 支 出 金	35,812		45,011		△ 9,198
5. 貯 蔵 品	2,584		3,577		△ 992
6. 前 払 費 用 金	20,878		57,839		△ 36,961
7. 関 税 等 立 替 金	141,332		196,608		△ 55,276
8. 未 収 入 金	2,136		5,609		△ 3,473
9. 供 託 金	210,000		210,000		—
10. 繰 延 税 金 資 産	154,429		129,428		25,001
11. そ の 他	13,195		14,557		△ 1,361
12. 貸 倒 引 当 金	△ 15,412		△ 16,003		591
流 動 資 産 合 計	5,373,924	60.0	5,070,567	57.2	303,356
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	494,674		527,845		△ 33,170
(2) 構 築 物	12,722		16,500		△ 3,778
(3) 機 械 及 び 装 置	10,509		13,161		△ 2,652
(4) 車 輛 運 搬 具	19		24		△ 4
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	11,344		11,994		△ 650
(6) 土 地	1,412,637		1,412,637		—
有 形 固 定 資 産 合 計	1,941,908	21.7	1,982,164	22.4	△ 40,256
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権	9,094		9,094		—
(2) 施 設 利 用 権	175,651		185,175		△ 9,524
無 形 固 定 資 産 合 計	184,745	2.1	194,270	2.2	△ 9,524
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	330,209		395,023		△ 64,813
(2) 関 係 会 社 株 式	394,795		394,795		—
(3) 出 資 金	5,090		5,090		—
(4) 関 係 会 社 出 資 金	78,798		78,798		—
(5) 従 業 員 長 期 貸 付 金	53,233		61,376		△ 8,143
(6) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	16,951		16,951		—
(7) 破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 そ の 他 これらに準ずる債権	72,435		72,690		△ 255
(8) 長 期 前 払 費 用	345		291		54
(9) 差 入 保 証 金	120,822		120,822		—
(10) 会 員 権 等	32,984		33,796		△ 812
(11) 役 員 保 険 積 立 金	168,279		321,041		△ 152,762
(12) 繰 延 税 金 資 産	251,985		186,792		65,192
(13) 貸 倒 引 当 金	△ 70,723		△ 71,027		303
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,455,207	16.2	1,616,444	18.2	△ 161,236
固 定 資 産 合 計	3,581,861	40.0	3,792,878	42.8	△ 211,017
資 産 合 計	8,955,785	100.0	8,863,446	100.0	92,338

大東港運(株)(9367)平成20年3月期決算短信

(単位：千円)

科 目	当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	139,064		163,596		△ 24,532
2. 営 業 未 払 金	2,093,631		2,123,181		△ 29,550
3. 短 期 借 入 金	550,000		446,800		103,200
4. 一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	662,578		810,243		△ 147,665
5. 一 年 以 内 償 還 社 債	—		30,000		△ 30,000
6. 未 払 金	43,938		47,525		△ 3,586
7. 未 払 法 人 税 等	216,766		293,641		△ 76,874
8. 未 払 消 費 税 等	19,269		18,689		580
9. 未 払 費 用	201,174		166,934		34,239
10. 前 受 金	20,589		8,255		12,334
11. 預 り 金	32,367		29,041		3,326
12. 関 税 等 預 り 金	23,615		4,025		19,589
13. 賞 与 引 当 金	214,614		211,866		2,747
流 動 負 債 合 計	4,217,610	47.1	4,353,802	49.1	△ 136,191
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	1,211,494		1,132,823		78,671
2. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	213,666		213,666		—
3. 退 職 給 付 引 当 金	650,155		588,015		62,140
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	121,887		—		121,887
5. そ の 他	14,180		14,480		△ 300
固 定 負 債 合 計	2,211,383	24.7	1,948,985	22.0	262,398
負 債 合 計	6,428,994	71.8	6,302,787	71.1	126,207
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	856,050		856,050		—
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	625,295		625,295		—
資 本 剰 余 金 合 計	625,295		625,295		—
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	140,000		140,000		—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					
別 途 積 立 金	650,000		300,000		350,000
繰 越 利 益 剰 余 金	211,635		511,382		△ 299,746
利 益 剰 余 金 合 計	1,001,635		951,382		50,253
4. 自 己 株 式	△ 750		△ 750		—
株 主 資 本 合 計	2,482,230	27.7	2,431,977	27.4	50,253
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	40,675		124,797		△ 84,121
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	3,885		3,885		—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	44,560	0.5	128,682	1.5	△ 84,121
純 資 産 合 計	2,526,791	28.2	2,560,659	28.9	△ 33,868
負 債 純 資 産 合 計	8,955,785	100.0	8,863,446	100.0	92,338

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 事 業 年 度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前 事 業 年 度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I 営業収益	15,085,869	100.0	14,941,169	100.0	144,699
II 営業原価	11,487,841	76.1	11,422,600	76.5	65,240
営業総利益	3,598,028	23.9	3,518,569	23.5	79,459
III 販売費及び一般管理費	2,847,907	18.9	2,794,568	18.7	53,338
営業利益	750,121	5.0	724,000	4.8	26,120
IV 営業外収益	105,798	0.7	34,140	0.2	71,657
1. 受取利息	3,146		2,393		752
2. 受取配当金	90,772		17,072		73,700
3. その他	11,879		14,674		△ 2,794
V 営業外費用	86,169	0.6	85,877	0.5	291
1. 支払利息	58,839		68,549		△ 9,710
2. 社債利息	64		363		△ 298
3. 満期保険差損	25,487		—		25,487
4. その他	1,778		16,964		△ 15,186
経常利益	769,749	5.1	672,263	4.5	97,486
VI 特別利益	7,858	0.0	957	0.0	6,901
1. 固定資産売却益	—		667		△ 667
2. 貸倒引当金戻入益	895		290		605
3. 投資有価証券売却益	6,963		—		6,963
VII 特別損失	503,856	3.3	2,554	0.0	501,301
1. 固定資産除売却損	123		488		△ 365
2. 役員退職慰労金	327,250		—		327,250
3. 役員退職慰労引当金繰入額	104,670		—		104,670
4. 投資有価証券売却損	—		14		△ 14
5. 投資有価証券評価損	—		1,364		△ 1,364
6. ゴルフ会員権評価損	112		287		△ 175
7. 訴訟和解金	60,000		—		60,000
8. 訴訟費用	11,000		—		11,000
9. その他	700		400		300
税引前当期純利益	273,752	1.8	670,665	4.5	△ 396,913
法人税、住民税及び事業税	226,690	1.5	313,500	2.1	△ 86,809
法人税等調整額	△ 50,127	△0.3	△ 38,665	△0.2	△ 11,462
当期純利益	97,189	0.6	395,830	2.6	△ 298,640

(3)株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	856,050	625,295	625,295	140,000	300,000	511,382	951,382	△ 750	2,431,977	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					350,000	△ 350,000				
剰余金の配当						△ 46,936	△ 46,936		△ 46,936	
当期純利益						97,189	97,189		97,189	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	350,000	△ 299,746	50,253	—	50,253	
平成20年3月31日 残高	856,050	625,295	625,295	140,000	650,000	211,635	1,001,635	△ 750	2,482,230	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高	124,797	3,885	128,682	2,560,659
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△ 46,936
当期純利益				97,189
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 84,121		△ 84,121	△ 84,121
事業年度中の変動額 合計	△ 84,121	—	△ 84,121	△ 33,868
平成20年3月31日 残高	40,675	3,885	44,560	2,526,791

前事業年度(自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	856,050	625,295	625,295	140,000	—	443,715	583,715	△ 544	2,064,516
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					300,000	△ 300,000			
剰余金の配当						△ 28,163	△ 28,163		△ 28,163
当期純利益						395,830	395,830		395,830
自己株式の取得								△ 206	△ 206
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	300,000	67,666	367,666	△ 206	367,460
平成19年3月31日 残高	856,050	625,295	625,295	140,000	300,000	511,382	951,382	△ 750	2,431,977

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	174,482	3,885	178,367	2,242,883
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△ 28,163
当期純利益				395,830
自己株式の取得				△ 206
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 49,684		△ 49,684	△ 49,684
事業年度中の変動額 合計	△ 49,684	—	△ 49,684	317,775
平成19年3月31日 残高	124,797	3,885	128,682	2,560,659